

16. 特色ある取り組み

〈現状の把握〉

本学は、過疎脱却と地域の振興を主たる目的として、^{あかぎしいち}赤木孜一新見市長（当時）のリーダーシップの下に旧阿新広域事務組合（旧新見市および旧阿哲郡内の大佐町・神郷町・哲多町・哲西町で構成）を設立母体として、1980年4月に開学した。当時の地域人口（構成地方公共団体の合計）は、44,882人であった。このことは、公立短期大学であることによる、学費の安さ・経営の安定等の有利性にもかかわらず、広範囲の地域外から入学者を集めざるを得ない条件であること、加えて都市部から離れた中山間地域の立地という、地理的なハンディキャップなどによって、魅力的な大学にしなければ、学生の確保が困難であり、生き残ることができないという危機感を生むことになった。この強い危機感は、設立当初から本学教職員はもちろん、行政関係者・地域住民にも広く共有された認識であった。このため、教育上・学生募集上で、さまざまな創意工夫が行われ、そのことが本学の伝統となってきた。

もう一つの特徴は、設置目的に沿った地域との密接な連携である。早くも開学3年目の1982年には、市民を対象とした公開講座を開始。続いて幼児教育学科の表現発表会を市内のホールで開催（1994年）。看護学科教員がネットを活用して、地元住民からの健康・生活相談に助言・指導を行う「新見まごころネット」（2003年）を開始。また、地域の幼児教育に携わる人に対して研修・指導・助言等を実施する「教育支援センター」を設置した（2004年）。これらは後に全学規模の地域支援センターに発展した。また、地域福祉学科では、2004年から地元私立高等学校との連携授業を実施している。このほか地元地域と連携した各種のボランティア活動を数多く展開している。

本学のこのような教育上の創意工夫や地元地域と連携した教育活動は、文部科学省が2003年度から開始した「大学教育改革支援事業」（GP事業）に、2004年度から2008年度までに全学科で計7件（1件は他大学との共同）が選定されたことに結実している（第14章（c）220～225ページに詳述）。

2005年1月に国の中央教育審議会は、「我が国の高等教育の将来像」を答申した。この答申では、大学の機能分化が提言されている。すなわち、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人の養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）である。各大学は、自らの選択に基づき、これらの機能のうち、大学の状況や地域の実情に沿って、一部の機能を担うべきものと想定されている。引き続いて、2008年12月には「学士教育の構築に向けて」を答申した。この答申では、各大学が、「学位授与の方針」（卒業までに達成する教育目標等）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム内容と教育実践の方法等）、「入学者受入れの方針」（アドミッションポリシーと

学生選抜の方法等)の3つの方針を明確にして示すことを求めている。さらに、教育を組織的・総合的に運用するために、全教職員が共通理解を持って具体的な教育実践に取り組む必要があり、そのための教職員の職能開発を求めている。すなわち、FD活動の充実である。また、各大学の自主的な質保証の取組、さらに大学間の連携や大学団体等による取組の充実を通じて、学士課程教育の質を保証する仕組みを強化することを求めている。このように国は、今後、大学の特に教育機関としての機能の充実を求めている。

本学では、従来、各学科において、2005年1月答申の「③幅広い職業人養成」および「⑦社会貢献機能」のうち、特に地域貢献、さらに「⑥地域の生涯学習機会の拠点」としての機能を、答申を先取りして実施してきたといえる。また、教育課程においても、毎年、必要な入学者を確保し、卒業生においては、高い資格・免許取得率・就職率が維持できている。

近年、本学のおかれた社会的・地域的環境は、ますます厳しさを増している。新見市(開学当時の旧阿新広域事務組合管内)の人口は、少子高齢化・過疎化の進行とともに減少を続け、「平成22年国政調査」(10月1日)で33,865人となっている(1980年から24%の減少)。また、本学開学の1980年におけるわが国の18歳人口は、158万人であった。団塊世代2世が高校卒業のピークである1993の205万人までは増加を続けたが、その後は少子化によって急速に減少、2009年度には121万人となった(同23%の減少)。今後、しばらくはこの程度で推移するものの、やがて超少子化によって100万人以下にまで減少するものと予測される。高校卒業生の大学と短期大学を合わせた進学率は、第二次世界大戦後から1970年ごろまで急速に増加し、1980年には37%であった。この年の短期大学の進学率は約10%であった。大学と短期大学を合わせた進学率は、21世紀に入ってから再び増加に転じ、現在約54%に達している。一方、短期大学の進学率は、1994年の13%をピークに急速に減少し、現在約6%となっている。

今後の本学は、厳しさを増す環境を生き抜く強い体力と大きな魅力を身に付けなくてはならない。そのためには、開学以来、これまでに培ったよき伝統を継承・発展させるとともに、変わりゆく社会・地域のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応することが必須である。また、小規模大学の利点など、特色ある大学としての特性を社会にアピールすることが求められる。2008年度における法人化、2010年4月の短期大学看護学科の大学看護学部への改組転換もそのための改革であった。もっとも重要なことは、社会に必要とされる質の高い専門的職業人を輩出し続けることであり、そのために学生に対する教育活動を地道に実践するとともにその質を保証することである。質の高い専門的職業人には、専門的知識・技術のみならず、的確なコミュニケーションと協同業務を実施する能力および生涯自ら学び続けることのできる自己学習能力が要求される。そのためのカリキュラム・教育方法の開発等を引き続き努力する所存である。特に、カリキュラムを体系的に編成すること、教育の質を保証するための教育の達成目標等を設定すること、本学の特長を社会に発信する取組などが求められている。特に、カリキュラムを体系的に編成すること、教

育の質を保証するための教育の達成目標を設定すること、本学の特長を社会に発信する取組などが求められている。

本学は、上述のように小規模大学としての利点を最大限に生かした教育研究活動を展開してきた。一方で、財政規模が脆弱な地方公共団体ならではの予算的制約があったことも事実である。卒業時に実施する学生の満足度調査における満足度の低い項目と学生の自治組織である学友会から大学に寄せられる要望事項の多くは、設備・環境に関する項目である。しかし、歴代の新見市長・行政当局からは、厳しい財政事情にもかかわらず、最大限の配慮をいただいている。

情報設備に関して、1995 年には、学生用パソコン 40 台を備えた本格的な情報処理教室(当時の学生収容定員 280 人：7 人に 1 台)が設置された(機器は定期的に更新。台数も 1998 年度に 60 台、2005 年度に 66 台に増設され、2011 年度末までに 70 台、2012 年度までに 140 台に増設予定(併設大学と共用：学生収容定員 440 人の予定：3 人に 1 台))。また、1997 年度に本学の公式ウェブサイトを開設、2000 年度には本格的な構内ネットワーク(LAN)と専用線によるインターネット接続が完了した。この時点で、学生全員にメールアドレスを発行した。2002 年度からは学生の履修状況や成績をきめ細かく把握できる独自に設計した教務システムの運用が開始された。学務課事務職員・教員・学生が随時、閲覧・入力・出力ができるオンラインシステムであり、各学生の GPA 評価も成績入力に伴って更新され、学生の履修指導などにも活用されてきた。このシステムは、2010 年度に全面的に更新され、学生が学外からもインターネットを経由して閲覧・入力できるなど利便性が格段に高まった。図書館の蔵書検索については、2002 年度から学内で利用できる電算システムが運用を開始した。2007 年度には、全面的に改修し、インターネットからの利用のみならず、岡山県横断検索システムに参加した。このシステムにおいては、1 回のキーワード入力で、県内の加盟大学・公共図書館の蔵書をいっせいに同時検索することが可能で、その結果、図書等を相互に貸借できる。2007 年度からは図書館内で、2008 年度からは 3 号館においても無線 LAN の運用が開始され、学生等は、申請により私物のノートパソコン・タブレット型パソコン・スマートフォンなどで学内 LAN とインターネットに接続できる環境が整備された。2013 年度からは、全学の建物内に運用を拡大する予定である。2010 年度からは、学生等への緊急時のいっせい連絡や個別連絡に使用する携帯電話メール送信システムを導入した。このシステムによって 2011 年 3 月 11 日の春期休業中に発生した東日本大震災発生時に、被災地域を旅行中であった数名を含む学生・教職員の安否確認も短期間で可能であった。このように、本学においては、学生の教育等に必要な先進的な情報設備を逐次整備してきたといえる。

以下に本学で選定された 7 件の GP(看護学科を含む)の概要(申請時のものを引用)を挙げる。

① 地域と創る「にいみこどもフェスタ」(幼児教育学科)

文部科学省平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」主として大学と地域・社会と

の連携の工夫改善に関するテーマ

(第14章(c) 220 ページ参照)

② 地域のニーズに応える看護専門職養成 —在宅高齢者支援プログラムとサービス・ラーニング— (看護学科)

文部科学省平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」 地域活性化への貢献(地元型)

本プログラムは、「新見まごころネット」、「サテライト・デイ」の短大の2つの地域貢献活動を、看護を学ぶ学生たちの教育の場とするサービス・ラーニングの取組である。これらの活動は、新見市の在宅高齢者を対象に健康相談・生活支援を柱とし、2003年に開始したICTネットワークによる健康相談活動「新見まごころネット」と、2004年に開始した高齢者の生活圏内での地域分散型デイサービスを目指した介護予防活動「サテライト・デイ」の2つの取組を基盤にしている。この取組は、参加する高齢者や支援団体との連携をとおして、地域の人々の教育力を十分に生かしながら、地域住民と共に学生を育てることをめざすものである。

③ 実践力が育つ保育者養成システム —実習・ボランティア・卒後指導を軸とした体系的学習支援— (幼児教育学科)

文部科学省平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」教育方法の工夫改善を主とする取組

(第14章(c) 220 ページ参照)

④ 大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成 —地域社会に密着した子育て支援と幼保一元化への対応— (幼児教育学科)

文部科学省平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」

(第14章(c) 221 ページ参照)

⑤ 電子カルテ教育システムによる看護基礎教育 —個別的・双方向的手法で医療情報と看護を学ぶ教育改善指向型プログラム— (看護学科)

文部科学省平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」教育効果向上のためのICT活用教育の推進

国では病院等に電子カルテの導入を推進している。しかし、本学の学生が在学中に行う実務実習で、これらを積極的に活用することは極めて困難である。また、これを看護基礎教育に本格的に導入している教育機関は、国内ではほとんどみられない。

そこで本取組では、電子カルテを実質的に体験させるための新たなシミュレーションシステムを開発したい。従来の紙を媒体とした看護基礎教育に加え、システム上に設定したモデル患者に、学内端末から学生がアクセスし、看護記録を作成し、看護上の問題を評価して看護計画・処置等を入力する。教員は、ネットワークを介して、その内容を評価・添削し、指導を行うなど、オンラインで随時、個別的かつ双方向的に運用する計画である。

看護教育の中に情報教育を多面的・有機的に取り込み、情報スキルを活用したカリキュ

ラム構築を図り、さらに教育改善のための資料を収集できるシステムとして発展させることを目的としている。

⑥ 質の高い看護職養成のための看護研究 ―主体的課題発見能力を育てる学習支援―
文部科学省平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」教育方法の工夫改善を主とする取組（看護学科）

本取組は、「看護研究」科目の教育改善への取組である。臨床現場においても看護の質を高めるために看護研究は重要とされ、本学においても3年間の看護基礎教育の最終的な学習効果として位置付け、研究的な知識や姿勢を身につけることを目的としている。

この取組の特色は、

- (1) 1980年の開学当初から25年間継続。
- (2) 学生一人ひとりが関心のあるテーマを選定。
- (3) 担当教員は数名の学生を1年間指導。
- (4) 学生自ら研究フィールドを開拓・交渉。
- (5) 1人1編の論文を作成し集録集を発刊。
- (6) 研究発表の開催・運営

など、これらの過程を学生全員が主体的に行っていることである。

本取組の効果は、専門職としての研究的態度や能力を育てるだけでなく、臨床現場での「問題開発能力の育成」や、自ら研究に取組むことでの「コミュニケーション能力の育成」、研究発表による「プレゼンテーション能力」の育成につながり、質の高い看護職を養成することである。

⑦ 生活文化を視点にした介護福祉士養成教育 ―地域住民と学生による相互支援活動ととして（地域福祉学科）

文部科学省平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」申請の分類：[専門基礎][体験活動][地域活性化]

（第14章（c）221ページ参照）

〈現状の分析・評価〉

本学は、新見市によって、過疎脱却と地方振興を主たる目的として設置された公立短期大学である。立地条件によるデメリットをばねに、特に教育上の創意・工夫を積み重ね、設置目的に沿った地域連携の取組を実施してきた。このことは、各学科において、必要な入学定員を満たし続けてきたこと、さらに、卒業者のほとんどが専門的な職業に就いてきたこと、すなわち、学則第1条に定める設置目的に基づき、社会から求められる人材を養成してきたものと評価できる。このことは、2005年に実施した第1回短期大学機関別認証評価での評価や文部科学省のGPに7件が選定されたことから裏付けられている。これらのGPに関連した取組は、国による補助期間終了後も、引き続き実施され、本自己評価書にそれぞれ記載したように、教育上の成果を上げているものと認識している。なお、看護学

科の取組については、併設大学看護学部に発展的に継承されている。

〈改善方策の検討〉

今後、18歳人口や地元の基盤人口のさらなる減少並びに短期大学に対する社会的ニーズの変化に対応する方策が必要になる。そのためには、広報・学生募集の方法・カリキュラム・教育方法等を継続的に検討する必要がある。さらに、将来の改組を視野に入れた構想を策定し、それに対する基盤強化と準備が必要であると認識している。